

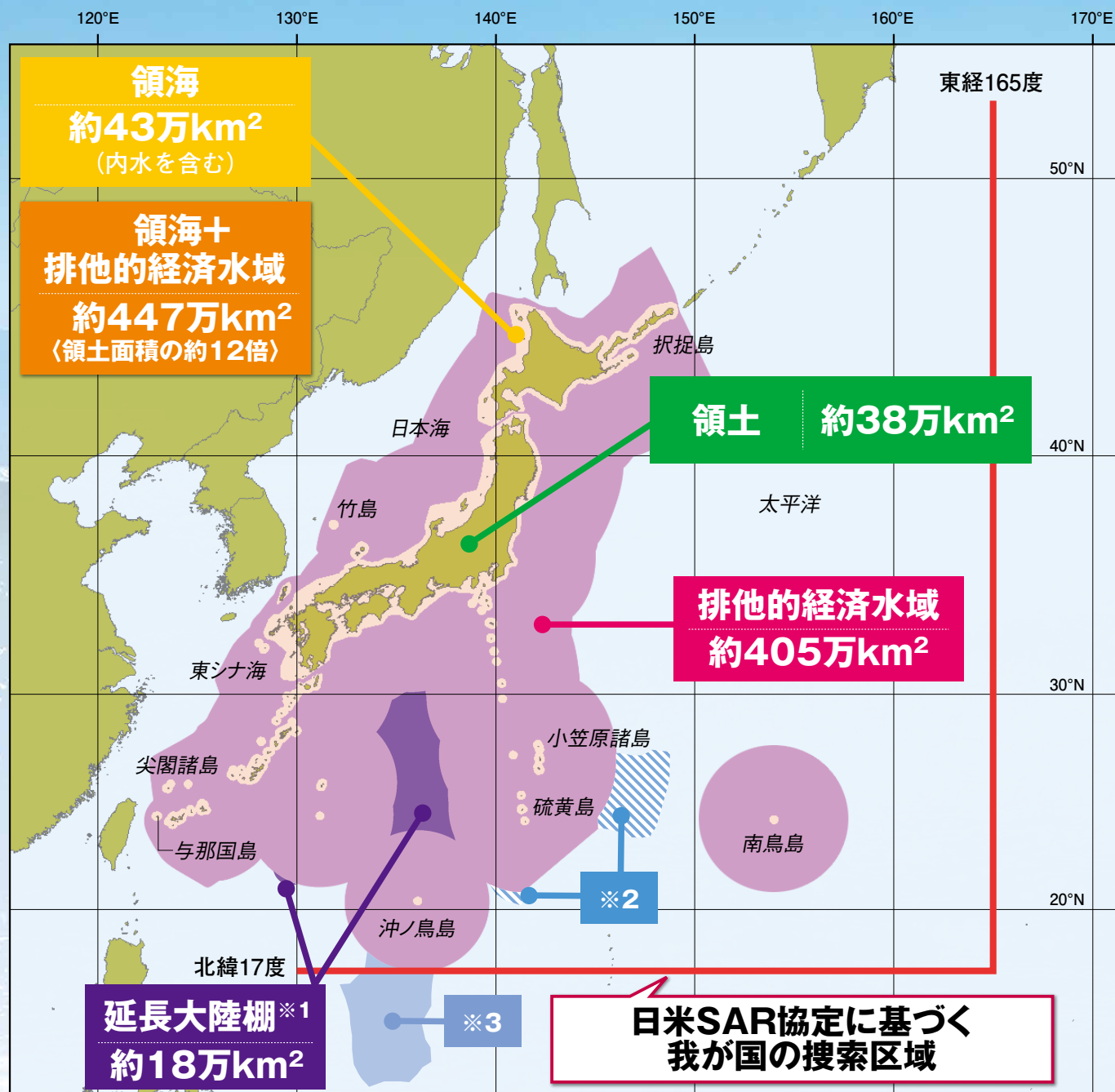


海上保安庁

JAPAN COAST GUARD



愛します! 守ります! 日本の海



- ※1 排他的経済水域および大陸棚に関する法律第2条第2号が規定する海域
※2 国連大陸棚限界委員会からの勧告により、大陸棚の延長が認められ、関係国との調整を行っている海域
※3 大陸棚の延長について、国連大陸棚限界委員会の審査が先送りされた海域

なお、本図は外国等との境界が未画定海域における地理的中間線を含め便宜上図示したものである。

我が国の領土面積（約38万km²）は世界で第61位にすぎませんが、領海及び排他的経済水域の面積は領土面積の約12倍（約447万km²）と広大です。

また、我が国は、昭和61年12月に「日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の海上における搜索及び救助に関する協定」（日米SAR協定）を締結しており、北緯17度以北、東経165度以西で囲まれた広大な海域を搜索救助海域として担当しています。

広大な海で四面を囲まれた海洋国家である我が国は、貿易や漁業により恵みを得る一方、海難や密輸・密航といった海上犯罪、そして領土や海洋資源の帰属について国家間の主権主張の場となるなど、海上において様々な事案が発生しています。

海上保安庁は、昭和23年5月に発足し、以来、国民が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう、関係国との連携・協力関係の強化を図りつつ、海上における犯罪の取締り、領海警備、海難救助、環境保全、災害対応、海洋調査、船舶の航行安全等の活動に日夜従事しています。

目次

Contents

海上保安庁の組織・体制

3

船艇・航空機

5

- 船艇
- 航空機

領海・EEZを守る

9

- 海上保安庁の領海警備
- 尖閣諸島周辺海域における対応
- 外国海洋調査船への対応

海をつなぐ

10

- 世界海上保安機関長官級会合の開催
- 海上保安政策プログラム
- 我が国周辺海域の安全確保
- シーレーンの安全確保
- 国際機関等への参画

治安の確保

12

- 海上犯罪の現況
- 国内密漁対策
- 外国漁船による違法操業等への対策
- 密輸・密航対策
- 警備実施
- 漂流・漂着木造船等への対応
- テロ対策
- 海賊対策
- 不審船・工作船への対応

生命を救う

15

- 海難救助
- 救助・救急体制の充実・強化
- 海難情報の収集体制
- 他機関との協力

青い海を守る

17

- 海洋環境保全対策
- 海上環境事犯対策

災害に備える

19

- 事故災害対策
- 自然災害対策
- 災害に備える情報の整備

海を知る

21

- 海底地形を知る
- 海底下の地層を知る
- 地面の動きを知る
- 海の流れを知る
- 海水や海底堆積物の成分を知る
- 海洋の情報提供

海上交通の安全を守る

24

- 海難防止のための対策
- 各海域における取組み
- 航路標識の管理
- 新たな技術の開発や国際的な連携

目指せ! 海上保安官

27

- 海上保安大学校
- 海上保安学校
- 海上保安学校門司分校
- 海上保安学校宮城分校
- 学生生活
- 国家公務員総合職採用（技術系）
- 様々な職場で活躍する女性職員
- ワークライフバランスの推進に向けた海上保安庁の取組み
- 様々なキャリアアップ

制服・階級章

33

インフォメーション

34



大久保武雄初代海上保安庁長官直筆の「正義に愛」の書

海上保安庁発足の日（昭和23年5月1日）、大久保武雄初代海上保安庁長官は、「海上保安庁の精神は“正義と仁愛”である」と訓示しました。正義とは、海上治安維持のよって立つ精神であり、仁愛とは、人命保護と航行安全の象徴です。

発足以来、海上保安庁の業務は時代に合わせて変わりつつありますが、正義仁愛という言葉は、個々の海上保安官に浸透するとともに、海上保安庁の伝統として、今も脈々と受け継がれています。

海上保安庁の組織・体制

海上保安体制強化に関する関係閣僚会議の開催

平成28年12月、「海上保安体制強化に関する関係閣僚会議」が開催され、「海上保安体制強化に関する方針」が決定されました。さらに、平成30年12月18日に開催された第3回目となる関係閣僚会議において、同方針に基づき、海上保安庁の体制強化を引き続き進めていくことが確認されました。具体的には、次の5つの柱による海上保安体制の強化を進めていくこととされています。

- 尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備
- 広大な我が国周辺海域を監視できる海洋監視体制の強化
- テロ対処や離島・遠方海域における領海警備等の重要事案への対応体制の強化
- 我が国の海洋権益を堅守するための海洋調査体制の強化
- 以上の体制を支える人材育成など基盤整備



平成30年12月
第3回目となる海上保安体制強化に関する関係閣僚会議の開催状況

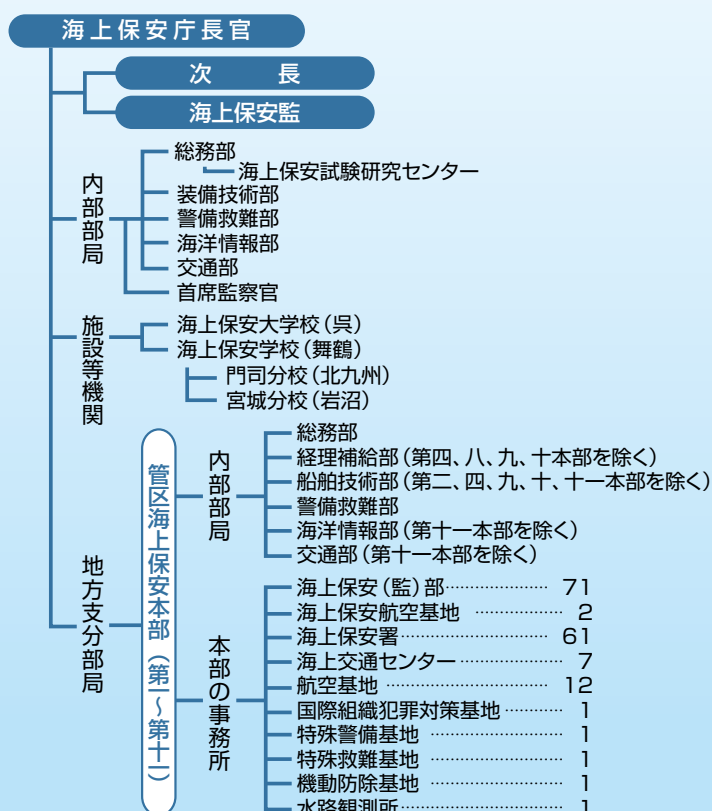


平成30年12月
関係閣僚会議で発言する安倍内閣総理大臣

海上保安庁は、東京に本庁があり、全国を11の海上保安管区に分けて海上保安業務を行っています。それぞれの管区には、管区海上保安本部があり、その下には、各地に海上保安（監）部、海上保安航空基地、海上保安署、海上交通センター、航空基地、水路観測所などを置いています。

組 織

平成31年4月1日現在



勢 力

平成31年4月1日現在

船 艇	巡視船……………	138隻
	巡視艇……………	238隻
	特殊警備救難艇……………	67隻
	測量船……………	13隻
	灯台見回り船……………	6隻
	教育業務用船……………	3隻
	計……………	465隻
航 空 機	飛行機……………	31機
	ヘリコプター……………	49機
	計……………	80機
航路標識	光波標識……………	5,116基
	電波標識……………	63基
	その他の標識……………	34基
	計……………	5,213基

予算・定員

予 算……………	217,753百万円 (平成31年度当初)
定 員……………	14,178人 (平成31年度末)

管区本部等配置図



船艇・航空機

船 艇



PLH型（ヘリコプター2機搭載型）巡視船「あきつしま」



PLH型（ヘリコプター2機搭載型）巡視船「やしま」



PLH型（ヘリコプター1機搭載型）巡視船「そうや」



PL型（3,500トン型）巡視船「いず」



PL型（2,000トン型）巡視船「ひだ」



PL型（1,000トン型）巡視船「くりこま」



PL型（1,000トン型）巡視船「すずか」



PL型（1,000トン型）巡視船「よなくに」



PL型（1,000トン型）巡視船「わかさ」



PM型 (500トン型)
巡視船「いよ」



PM型 (350トン型)
巡視船「おくしり」



PS型 (高速特殊警備船)
巡視船「かいもん」



PS型 (180トン型)
巡視船「さんれい」



PS型 (180トン型)
巡視船「しぎら」



FL型 (消防船)
巡視船「ひりゅう」



PC型 (35メートル型)
巡視艇「なち」



PC型 (30メートル型)
巡視艇「なごつき」



CL型 (20メートル型)
巡視艇「さつかぜ」



放射能調査艇「かつれん」



HL型 (大型測量船)「昭洋」



HS型 (27メートル型測量船)
「はましお」



LM型 (23メートル型) 灯台見回り船「こうらん」

巡視船 138隻

PLH型 (Patrol vessel Large with Helicopter)	14隻
P L 型 (Patrol vessel Large)	48隻
P M 型 (Patrol vessel Medium)	39隻
P S 型 (Patrol vessel Small)	36隻
F L 型 (Fire fighting boat Large)	1隻

巡視艇 238隻

P C 型 (Patrol Craft)	69隻
C L 型 (Craft Large)	169隻

巡視船・巡視艇 計376隻

特殊警備救難艇 67隻

放射能調査艇	3隻
警備艇	2隻
監視取締艇	62隻

測量船 13隻

HL型 (Hydrographic survey vessel Large)	5隻
HS型 (Hydrographic survey vessel Small)	8隻

灯台見回り船 6隻

LM型 (Light-house service vessel Medium)	3隻
LS型 (Light-house service vessel Small)	3隻

教育業務用船 3隻

船艇総数 465隻

平成31年4月1日現在

航空機



ガルフV「うみわし」



ファルコン900「ちゅうわし」



ボンバル300「みほわし」



サーブ340「はやぶさ」



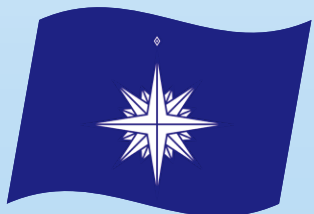
ビーチ350「うみかもめ」



セスナ172「あまつばめ」

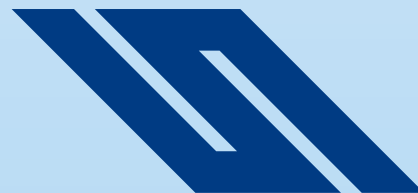
●コンパスマーク

安全な航海の道しるべであるコンパスを図案化したもので、海上の安全を担う海上保安庁のシンボルとして、庁旗などに用います。



●S字マーク

S字マークは、海上保安庁の業務であるSecurity、Search and Rescue、Safety、Surveyと、モットーであるSpeed、Smart、Smile、Serviceの、それぞれ頭文字である“S”を図案化したもので、巡視船艇や航空機に紺色で描いています。





スーパーピューマ225 「みみずく」



スーパーピューマ332 「うみたか」



アグスタ139 「らいちょう」



シコルスキー76D 「しまわし」



シコルスキー76C 「しまふくろう」



ベル412 「いせたか」



ベル505 「おおるり」

飛行機	31機	ヘリコプター	49機
ガルフV	2機	スーパーピューマ225	6機
ファルコン900	2機	スーパーピューマ332	2機
ボンバル300	9機	アグスタ139	18機
サーブ340	4機	シコルスキー76C	3機
ビーチ350	9機	シコルスキー76D	11機
セスナ172	5機	ベル412	5機
		ベル505	4機

飛行機・ヘリコプター 計80機

平成31年4月1日現在

領海・EEZを守る

海上保安庁の領海警備

海上保安庁では、我が国周辺海域において、国際法や国内法に基づき、昼夜を問わず外国公船、外国海洋調査船、領有権主張活動を行う外国人活動家船舶等の監視などを実施しています。

尖閣諸島周辺海域における対応

尖閣諸島は、東シナ海の南西部に位置し、魚釣島（うおつりしま）、北小島（きたこじま）、南小島（みなみこじま）、久場島（くばしま）、大正島（たいしょうとう）、沖ノ北岩（おきのきたいわ）、沖ノ南岩（おきのみなみいわ）、飛瀬（とびせ）などからなる島々の総称で、沖縄県石垣市に属しています。

尖閣諸島周辺海域においては、平成24年9月以降、中国公船が荒天の日等を除きほぼ毎日接続水域を航行しており、領海侵入する事案も発生しています。

また、平成28年8月には、多数の中国漁船が尖閣諸島周辺の接続水域内で操業する中、中国漁船に引き続き形で中国公船が領海侵入を繰り返す事案が発生したほか、中国公船の大型化・武装化・増強も確認されており、尖閣諸島をめぐる状況はいっそう厳しさを増しています。

さらに、平成30年7月には、中国海警局が人民武装警察部隊（武警）に編入されており、関係省庁と連携しながら、中国の行動を引き続き注視していく必要があります。

このような中、海上保安庁は、領土・領海を断固として守り抜くとの方針の下、法執行機関として、国際法や国内法に基づき、冷静に、かつ、毅然とした態度で対応をしています。

尖閣諸島の位置



魚釣島



久場島



大正島



北小島（奥）・南小島（手前）

外国海洋調査船への対応

我が国の排他的経済水域（EEZ）等において、外国船舶が調査活動を行う場合は、国連海洋法条約に基づき、我が国の事前の同意を得る手続き等をとる必要がありますが、近年、我が国の同意を得ない調査活動等が確認されています。

海上保安庁では、こうした活動を確認した場合、関係省庁へ情報提供するとともに、巡視船艇・航空機により中止要求等を実施しています。



警戒監視中の当庁航空機が確認した中国海洋調査船



尖閣諸島周辺海域で警戒監視にあたる巡視船



中国公船（奥）を警戒監視する巡視船（手前）



台湾漁船を警戒監視する巡視船



領有権主張活動家船舶を規制する巡視船

海をつなぐ

海上保安庁の業務は、全て海を通して世界の国々となつがっており、国際情勢と密接な関連の中で遂行されます。海上における安全確保のためには、諸外国の関係機関との連携・協力が不可欠なものとなっており、以下に述べる国際関係業務の重要性がますます高まっています。

世界海上保安機関長官級会合の開催

世界各国の海上保安機関が、地球規模の環境変化とそれに起因する課題に対し、地域の枠組みを越え、力を結集して取り組むため「世界海上保安機関長官級会合」を日本財団と共催しています。

平成29年9月、世界で初めて東京で開催された会合には、38の国及び国際機関等から海上保安機関等の長官級が参加しました。その結果、世界が直面している課題を克服するため、海上保安機関等の間における既存の地域協力枠組みを越えた連携強化や対話拡大の重要性を確認するなどの議長総括が取りまとめられました。

また、平成30年11月、同議長総括を受け、「第1回世界海上保安機関実務者会合」が東京で開催され、66の国及び国際機関等の海上保安機関等の実務者が参加し、世界をつなぐ新たな教育や研究の機会等について実務者間で議論しました。その結果を高いレベルで確認し、実現していくため、本年、「第2回世界海上保安機関長官級会合」を日本で開催することが決まりました。



実務者会合集合写真



長官級会合で挨拶をする
安倍内閣総理大臣



実務者会合の様子

海上保安政策プログラム

アジア諸国の海上保安機関の相互理解の醸成と交流の促進を通じて、海洋の安全確保に向けた各国の連携協力、そして「力ではなく、法とルールが支配する海洋秩序」の強化の重要性について認識の共有を図るため、海上保安庁及びアジア各国の海上保安機関の初級幹部職員を対象として、海上保安政策に関する修士レベルの教育を行う海上保安政策プログラムを、政策研究大学院大学、JICA及び日本財団と連携・協働して、平成27年10月に開講しました。

平成30年9月までに、日本、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ベトナム、スリランカからの参加者合計23名が、修士（政策研究）の学位記を授与されております。

今後、教育内容の充実を図るとともに、さらに多くの国から学生の参加を得て、海上保安分野の国際ネットワークの確立を強力に推進していきます。



学位記授与式



海上保安政策プログラム1期生・2期生・
3期生と安倍内閣総理大臣

我が国周辺海域の安全確保

多国間連携

北太平洋地域6か国（日、加、中、韓、露、米）の海上保安機関の長が一堂に会し、北太平洋の海上安全・セキュリティの確保、海洋環境の保全等を目的とした各国間の連携・協力を図るため、「北太平洋海上保安フォーラム」を開催しています。

同フォーラムにおいては、長官級会合（サミット）の議論を踏まえて、多国間多目的訓練等の実践的な連携の取組みを進めているところです。



北太平洋海上保安フォーラムの枠組みで
開催した多国間多目的訓練（韓国）



第19回北太平洋海上保安フォーラム
サミット共同宣言署名（中国）

二国間連携

ロシア、韓国等との間で海上保安機関長官級会合や合同訓練を実施し、海上セキュリティの確保、搜索救助、海洋汚染の防止、航行安全等各分野の連携・協力の強化に努めています。



日韓海上保安当局間長官級協議
（韓国）



日露合同訓練

シーレーンの安全確保

■ 多国間連携

マラッカ・シンガポール海峡をはじめ、世界的にも最も重要な海上交通を抱えるアジア地域（ASEAN諸国、中、韓、印等アジア21か国1地域）の海上保安機関の長官級が一堂に会して地域連携を強化するため、「アジア海上保安機関長官級会合」を開催しています。

同会合では、各国が直面する共通課題として、捜索救助、海洋環境保全、海上不法活動の予防・取締り、海上保安能力の向上の4分野について、具体の連携に取り組んでいます。



第14回アジア海上保安機関長官級会合（バングラデシュ）

■ 二国間連携

平成11年に発生した「アロンドラ・レインボー号事件」を契機に、平成12年から、インド沿岸警備隊と長官級会合や連携訓練を実施し、海賊対策の強化等に連携・協力して取り組んでまいります。

海上保安機関との連携としては、平成27年にベトナム海上警察と交換した協力覚書に基づき、実務者級の会合を実施しているほか、平成29年1月、フィリピン沿岸警備隊との更なる協力・連携関係の強化を目的とした長官級の覚書を締結しました。平成30年11月には、オーストラリア国境警備隊と海上保安分野における人材育成、情報共有等に関し、両機関の連携強化を目的とした協力文書を締結しました。



インド沿岸警備隊との連携訓練



日越海上保安機関実務者会合



オーストラリアとの協力文書の交換

■ 関係国海上保安機関の能力向上支援

シーレーンの安全確保のためには、東南アジア及びソマリア沖・アデン湾周辺の沿岸国の海上保安能力向上が極めて重要であることから、毎年、巡視船や航空機を派遣して連携訓練を行うとともに、当庁の専門家の派遣やこれらの国々からの研修員の我が国への受入れ等による支援を積極的に行っています。

そのほか、平成29年10月に外国海上保安機関への能力向上支援の専従部門である「海上保安庁モバイルコーポレーションチーム(MCT)」が発足しました。MCT発足からの1年でMCT職員を8か国へ15回派遣し、各国海上保安機関職員の能力向上支援業務等に従事したほか、各国海上保安機関から職員を受け入れ、研修を実施しました。



油防除のための放水拡散訓練（スリランカ）



練習船こじま乗船研修



海上交通センター運用能力向上支援（インドネシア）



海上法執行に係る操船訓練（フィリピン）

■ 国際機関等への参画

国際海事機関（IMO）、国際水路機関（IHO）、国際航路標識協会（IALA）、コスパスサット機構、アジア海賊対策地域協力協定・情報共有センター（ReCAAP-ISC）などの国際的な機関の活動に参画するとともに、天災地変などにより大きな被害を被った国に対する国際緊急援助活動に参加しています。



第1回国際水路機関（IHO）総会（モナコ）



国際緊急援助隊メキシコ派遣（JICA提供）

治安の確保



特別警備隊による高速機動連携訓練

海上犯罪の現況

海上保安庁が平成30年に送致した海上犯罪は、船舶の無検査航行や定員超過等の海事関係法令違反が全体の約45%を占め、次いで、密漁等の漁業関係法令違反が約31%を占めています。



逃走する船舶を巡視艇2隻で追跡する状況

国内密漁対策

密漁は、潜水器を使用した悪質な組織的密漁から放流等により漁業者が育成・管理する水産資源を個人消費の目的で密漁するものまで多岐にわたっています。

海上保安庁では、密漁事犯の根絶を目指し、関係機関や漁業者等と連携・協力して、徹底した監視・取締りを実施しています。



密漁に使用された器材及び密漁されたなまこ

外国漁船による違法操業等への対策

近年、悪質・巧妙化する外国漁船の違法操業等に対応するため、海上保安庁では関係機関との連携協力を図り、情報収集・分析を行い、外国漁船の操業実態の把握に努め、厳格な監視・取締りを実施しています。



停船命令に応じず逃走する外国船舶の状況



北朝鮮漁船に放水する巡視船の状況

密輸・密航対策

密輸・密航事犯は、我が国の治安に深刻な影響を及ぼし、この背後には、国際犯罪組織が関与するものも発生しています。海上保安庁では、これら犯罪を水際で阻止するため、国内外の関係機関と連携・協力を図り、厳格な監視・取締りを実施しています。



押収した覚醒剤
(中国来海上コンテナ貨物を利用した営利目的大量覚醒剤密輸入事件)



押収した金地金
(中国人らによる金地金密輸入事件)

警備実施

外国艦船の我が国への寄港、核物質の海上輸送、臨海部における国際会議・競技大会の開催等に際しては、警備実施等強化巡視船を中心に警備を実施しています。



伊勢志摩サミットにおける警戒の様子

漂流・漂着木造船等への対応

日本海沿岸においては、北朝鮮からのものと思料される多数の漂流・漂着木造船等が確認されています。

海上保安庁では、巡視船艇・航空機による巡視警戒を強化し、地元の自治体・関係機関との情報共有及び迅速な連絡体制の確保を徹底するとともに、漁船や地元住民からの不審事象の通報に関する働きかけを推進し、漂流・漂着木造船等の早期発見に努めています。



漂着木造船を調査する海上保安官

テロ対策

世界各地において、イスラム過激派やその思想に影響を受けたとみられる者等によるテロ事件が多発しており、また、ISIL 等のテロ組織が日本を含む各国をテロの標的として名指ししているなど、現下のテロ情勢は依然として非常に厳しい状況です。

海上保安庁では、巡視船艇・航空機による監視警戒、関連情報の収集、関係機関との緊密な連携による水際対策等の従来からのテロ対策に加え、関係機関と海事・港湾業界団体が参画する「海上・臨海部テロ対策協議会」を設置し、テロ対策について議論・検討を行うなど、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、官民一体となったテロ対策を推進し、よりいっそうテロ対策に万全を期すこととしています。



原子力発電所の警戒にあたる巡視船



特別警備隊による大盾操法訓練



海上・臨海部テロ対策協議会の開催（机上訓練）

海賊対策

海上保安庁では、ソマリア沖・アデン湾や東南アジア海域等の海賊対策を実施しています。具体的には、ソマリア沖・アデン湾においては海賊対処のため派遣される護衛艦に、海賊行為があった場合の司法警察活動等を行うため海上保安官を同乗させているほか、民間警備員が小銃を所持して警備を行うことを可能とする「海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法」の適切な運用等に努めています。

また、東南アジア海域等においては巡視船や航空機を派遣し、寄港国海上保安機関と海賊対策に関する連携訓練や意見・情報交換を行うなど、連携・協力関係の推進に取り組んでいます。加えてこれらの海域の沿岸国海上保安機関職員に研修を行うなど、積極的に法執行能力向上のための支援を実施しています。



海賊護送訓練

不審船・工作船への対応

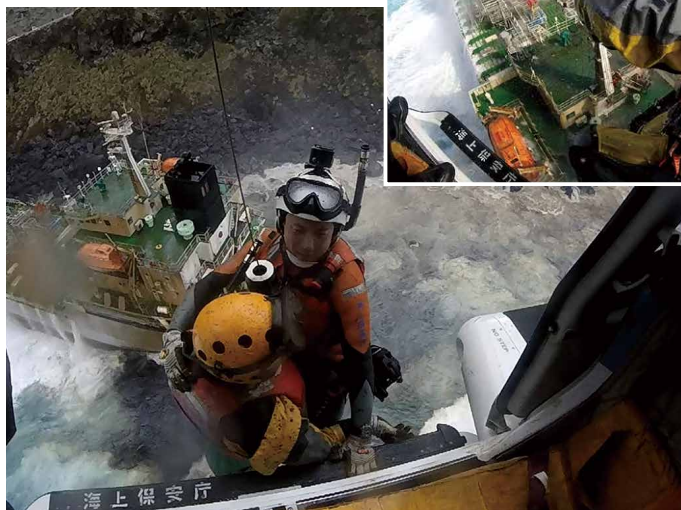
海上保安庁では、不審船・工作船の活動に備え巡視船艇・航空機による警戒・監視を実施するとともに、不審船・工作船対応を主目的とする2,000トン型巡視船（ヘリ甲板付高速高機能）、1,000トン型巡視船（高速高機能）、高速特殊警備船による訓練のほか、海上自衛隊との共同訓練を実施しています。



海上自衛隊との共同訓練

生命を救う

座礁船の救助に向かう
機動救難士



座礁船から吊上げ中の機動救難士

海難救助

海では、船舶の衝突・転覆・座礁・火災などや、海水浴中に離岸流で沖に流されるなどのマリニレジャー中の事故も発生しています。

海上保安庁では、海難の発生に備えた救助体制の充実強化、民間救助組織等との連携・協力等に努め、実際に海難が発生した場合には、迅速かつ的確な救助活動を実施し、尊い人命を救うことに尽くしています。

救助・救急体制の充実・強化

潜水土

転覆や沈没した船舶などから、潜水により遭難者を救出したり、行方不明者を捜索することなどを任務としています。

潜水土は、巡視船艇乗組員の中から選抜され、厳しい潜水研修を受けた後、潜水指定を受けた巡視船艇で業務にあたっています。



行方不明者の捜索を行う潜水土

機動救難士

海難による遭難者等をヘリコプターにより迅速に救助する専門家です。

ヘリコプターからの降下技術や潜水等の救助技術を有しており、機動救難士の約半数は救急救命士の資格を有しています。

全国9箇所の航空基地等に9名ずつの機動救難士が配置され、特殊救難隊とともに、日本沿岸の大部分をカバーしています。



吊上げ救助訓練中の機動救難士

特殊救難隊

転覆した船舶や火災を起こした危険物積載船等における人命救助や火災消火等高度な救助技術と専門的知識を必要とする特殊な海難に対応するための救助のスペシャリストです。

救急救命士を含む6隊36名編成で、全国の特殊な海難に航空機で即座に対応できるように24時間出動できる体制をとっています。



転覆船の潜水捜索を行う特殊救難隊員

海難情報の収集体制

陸上から離れた海の上でトラブルが発生した場合には、海上保安庁へいち早く通報することが大切です。

そのために、「GMDSS（海上における遭難及び安全に関する世界的な制度）」に基づき、無線による海難情報の受付を24時間体制で運用しています。

また、携帯電話などから「118番」をダイヤルすれば、海上保安庁に素早く事件・事故の通報や救助を求めることができます。

さらに、携帯電話のGPS機能を「ON」にすることで、緊急通報位置情報システムによる遭難位置の把握ができ、迅速な救助につながります。



「118番」通報の受付

～自己救命策確保 3つの基本～



他機関との協力

広大な海で、多くの命を守るために、日頃から警察・消防等の救助関係機関や民間救助組織との連携・協力体制を確立しておくことが重要です。

特に沿岸域で発生する海難に対しては、空白地域のない救助エリアの確保や円滑な救助活動を実施できるよう、公益社団法人日本水難救済会などの民間救助組織との連携・協力体制の充実に努めています。

遠方海域で発生する海難に対しては、関係国の海難救助機関と協力し、救助活動を実施しています。また、連携強化を目的として他国海難救助機関との合同搜索救助訓練等を実施しています。



日印連携訓練

洋上救急

洋上の船舶上で傷病者が発生し、医師による緊急の加療が必要な場合に、医師等を海上保安庁の巡視船艇・航空機等により急送するとともに、傷病者を巡視船艇・航空機等に引き取り、医師の加療を行いつつ、陸上の病院へ搬送する、世界唯一の先駆的な制度で、公益社団法人日本水難救済会が実施している事業です。

昭和60年に制度が発足し、これまでに930名以上の方が救助されています。



関係機関と連携し急患を搬送

海上保安庁における メディカルコントロール体制

メディカルコントロール体制とは特殊救難基地等に配属されている救急救命士の行う救急救命処置の質を医学的・管理的観点から保障するための体制です。

この体制を確保するため、海上保安庁では全国の医師や法専門家18名の協力のもと、平成17年に「海上保安庁メディカルコントロール協議会」を設置し、救急救命士が実施した救急救命処置の事後検証や事後検証を踏まえた救急救置基準、研修教育ガイドラインの策定などを行っています。



ヘリコプター機内で救急救命処置を実施する救急救命士

青い海を守る



一般市民を対象とした海洋環境保全活動

海洋環境保全対策

海洋環境保全のための指導・啓発活動

「未来に残そう青い海」をスローガンに掲げ、地方公共団体やボランティア団体などと協力して海洋環境保全のための指導・啓発活動を推進しています。

主な活動としては、直接船舶に赴いて指導をする「訪船指導」や、「海洋環境保全講習会」などを実施しており、特に6月を「海洋環境保全推進月間」として、集中的な活動を実施しています。



油等排出防止のための訪船指導

海洋汚染の調査

海上保安庁では、海洋環境保全や放射能レベルの把握のため、海水及び海底堆積物中の様々な成分の調査を実施し、インターネットなどで調査結果を公表しています。

「未来に残そう青い海 海上保安庁図画コンクール」

本図画コンクールは、海上保安庁と（公財）海上保安協会が協力し、将来を担う子どもたちの海への関心を高め、海の環境を守る心を育むことを目的として行っています。



第19回未来に残そう青い海・海上保安庁図画コンクール
特別賞（国土交通大臣賞）受賞作品

海上環境事犯対策

適正な処理費用や設備の整備費用を惜しんでの汚水排出や船舶からの油等の不法排出、廃棄物・廃船の不法投棄は、依然として後を絶ちません。その形態も、夜陰に紛れた油等の不法排出や廃棄物の不法投棄、船名・船舶番号等を隠蔽したうえでの廃船投棄など、悪質・巧妙なケースが見受けられます。

このため、関係機関と連携・協力して海上環境事犯に関する情報共有体制を構築し、監視・取締りを強化しています。



廃船の調査



油によって汚染された海



油を採取する状況

海上保安試験研究センター

海上保安試験研究センターは、「船艇、航路標識、業務用資機材に関する研究」や「全国の部署から送られてくる海上犯罪の証拠品の分析鑑定」を行っています。また、立川広域防災基地（東京都立川市）の一角に立地しており、霞が関の海上保安庁庁舎が被災した場合などに海上保安庁災害活動拠点として機能します。

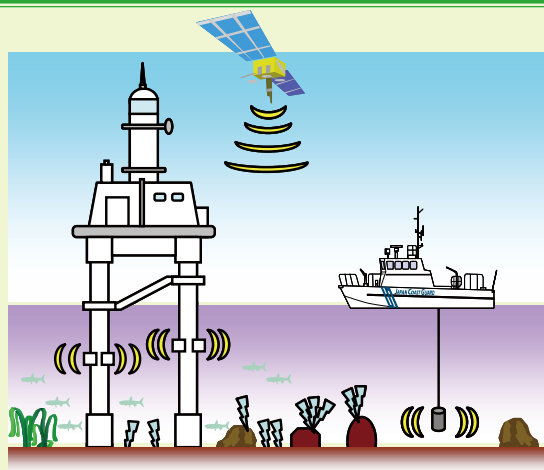


海の再生プロジェクト

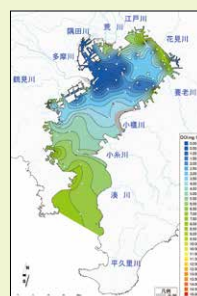
背後に大都市を抱えた閉鎖性の高い海域では、生活排水などが大量に流れ込むうえ、外海との海水の交換が起こりにくいため、赤潮の発生や、生物の減少などの問題が生じています。

この問題に取り組むため、東京湾、大阪湾、伊勢湾及び広島湾では、「海の再生プロジェクト」が進められています。これらのプロジェクトでは国や自治体、教育・研究機関、民間企業、市民団体等の関係機関が連携し、陸域からの汚濁負荷削減対策、海域の環境改善対策及び環境モニタリングを推進しています。

海上保安庁では、「海の再生プロジェクト」の各種施策のうち、環境モニタリングに取り組んでおり、測量船によって海水の透明度や溶存酸素などの水質観測を定期的に行っています。



モニタリングポスト及び測量船による水質・流向・流速・風向風速の観測



東京湾の底層溶存酸素の分布図

災害に備える

事故災害対策

船舶の火災、衝突や沈没等の事故が発生すると、人命・財産が脅かされるだけでなく、事故に伴って油や有害液体物質が海上に排出されることにより、自然環境や付近住民の生活にも甚大な悪影響を及ぼします。

海上保安庁では、事故災害の予防に取り組むとともに、事故災害発生時に迅速・的確に対応するため、防災資機材や消防船等を全国に配備し、常に出動できる体制を整えているほか、排出油等の拡散・漂流を予測し、防除措置に役立てています。

また、国内外の関係機関と訓練や講習等を実施するなど、連携・協力を強化し、海上防災体制の充実に努めています。



排出油等防除訓練



火災船を消火する巡視艇

自然災害対策

地震、津波、台風、火山噴火等による自然災害が発生した場合には、被災者の救出、人員・救援物資の緊急輸送、被害状況の調査などの災害応急活動を迅速・的確に実施するため、体制の整備や関係機関との連携強化などに努めているほか、防災情報図などの提供、海域火山の定期監視や緊急調査などにより得られた情報のデータベース化も実施しています。

このほか、大規模地震の予測に必要な基礎資料を得るため、地震発生予想海域における海底地形・地質等の調査や、地殻のプレート運動を解明する海底地殻変動観測を実施しています。



航空機による要救助者の搬送



航空機による医師の搬送



巡視船による給水支援

災害に備える情報の整備

海上への油等排出事故が発生した際、環境への影響を迅速に把握・評価し、被害を最小限とするために利用する情報を「沿岸海域環境保全情報」として整備しています。

整備した情報を油防除の関係機関、地方公共団体、民間団体などが活用できるよう、「シーズネット(CeisNet)」の名称で「海しる」(P.23)のコンテンツの一つとして提供しています。

大規模流出油関連情報

<https://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ceisnet/>



「海しる」でのCeisNet表示例

機動防除隊

機動防除隊は、海上に排出された油・有害液体物質等の防除や海上火災の消火及び延焼の防止に関する指導・助言や関係者間の調整を実施するほか、必要に応じて自ら防除措置などを実施する海上災害の防止に関するスペシャリストです。



機動防除隊

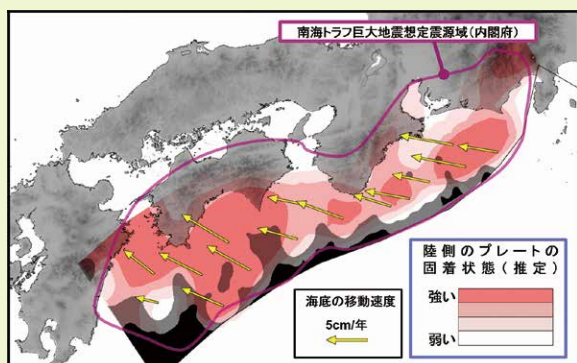


油防除作業者に対する指導等を行う機動防除隊

海底地殻変動観測

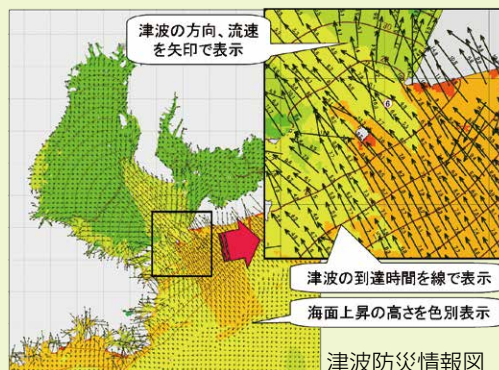
南海トラフ、相模トラフ及び日本海溝付近の海域において、プレート運動や地震によって引き起こされる地殻の動き（海底地殻変動）を継続的に観測しています。

これまでの観測データから、巨大地震の想定震源域とされる南海トラフ付近の陸側と海側プレート間の動きを明らかにしました。



津波防災情報図

地震により発生する津波の挙動は、地震に伴う海底の動きと海底の地形によって決まります。海洋情報部では、所有する詳細な水深データを用いて津波のシミュレーション計算を行い、得られた津波の流れや高さの情報をまとめた「津波防災情報図」を作成して、津波襲来時の船舶の安全対策の検討資料として公開しています。



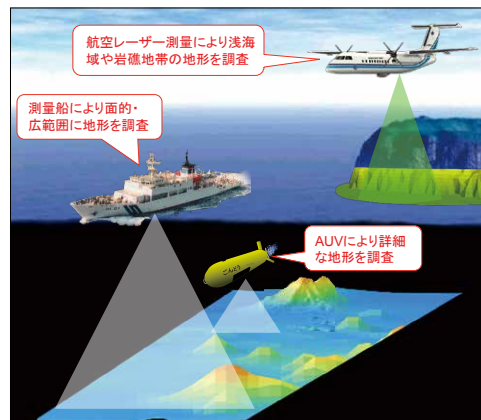
津波防災情報図「伊勢湾」

海を知る

海上保安庁では、海洋権益の確保、海上交通の安全、海洋環境の保全や防災といった様々な目的のために海洋調査を実施しています。特に近年では、海洋資源の開発・利用等への関心が高まる中、海洋権益確保の基礎となる海洋調査が重要となっています。また、海洋調査により得られた海洋情報を基に、様々な目的に合わせ、ユーザーの利用しやすい形での情報提供に努めています。

海底地形を知る

様々な大きさの船が安全に航行できるよう、水深を精密に調査し、海図に反映しています。調査した海底地形は、大陸棚の延長、地震や津波等への防災に資する情報及び海洋開発などにも使用されます。例えば、調査により特徴的な地形が発見され、海底熱水鉱床の探査に繋がるなど、海底地形調査の成果は海底資源の探査・開発にも大きく貢献しています。また、海岸線付近を精密に調査して、領海を決める基線となる低潮線（干潮時の海陸境界）の位置を求め海図に記載します。



海底地形調査

音波を使って

測量船から音波を発射し、海底との往復時間を計測して水深を求めます。指向角2度以下に整形した細い音波ビームを200本以上同時に発射し、効率良く精密に海底地形を調べます。

レーザーを使って

航空機からレーザー光を発射し、海底からの反射光が到達するまでの時間を計測することにより水深を求めます。

測量船による調査が難しい浅海域や岩礁地帯で威力を発揮し、効率よく測量することができます。

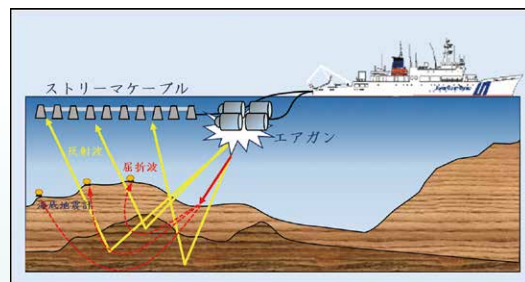
海底下の地層を知る

海底下の地質構造は、地震や津波の発生に関する重要な情報です。また、海底からマントルまでの地殻の厚さや岩石の種類は、大陸棚の延長申請のための基礎的情報としても用いられました。

音波を使って

測量船の船尾から曳航するエアガンという装置によって強力な音波を発生させ、海底下において反射・屈折した音波を、船尾から曳航するストリーマケーブルや、海底に設置した海底地震計で受信します。

受信した音波を解析することで、地層の厚さや断層の分布など、海底下の地殻の構造について知ることができます。



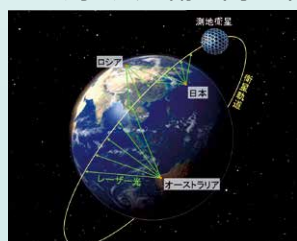
地殻構造調査

地面の動きを知る

いくつものプレートがせめぎ合うところにある日本の大地と海底は絶えず動いているため、地球全体に対する日本の位置を正確に知ることは重要です。

レーザーを使って

反射鏡を搭載した人工衛星に地上局からレーザー光を当て、地上局－人工衛星間の距離を精密に測定する人工衛星レーザー測距（SLR）観測によって、地球全体に対する日本の位置を決定します。SLR観測は、1982年から和歌山県の下里水路観測所で実施しています。



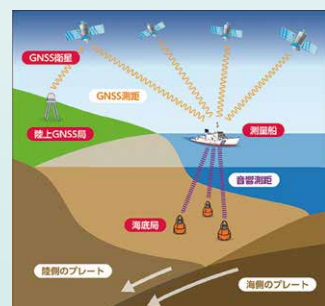
人工衛星レーザー測距観測



音波を使って

これまでプレート境界地震が度々発生してきた海域の地殻変動を把握するため、GNSSと音響測距を組み合わせた海底地殻変動観測を行っています。

海底に設置した基準点の移動状況は、プレート境界での固着状況を推定するのに役立ちます。



海底地殻変動観測

海の流れを知る

黒潮を始めとした海流や、潮の干満に応じて時々刻々と変わる潮流といった海の流れは、船舶運航の安全や経済性に強い影響を与えます。また、事故があった場合に、行方不明者や漂流物、流出油の動向を予測するためにも流れの把握は欠かせません。

■音波を使って

海中に向けて音波を発してその反射波から流れの向きや速さを測定する超音波流速計を船やブイに設置し、海の流れを観測しています。

■ AOVを使って

波の力を推進力とし、太陽光発電だけで、長期無人観測が可能な自律型海洋観測装置（AOV）により、海潮流を含め、風・波高・水温等の海洋情報をリアルタイムで収集し、日本周辺海域で海洋データの充実を図っています。

■ 海洋速報&海流推測図

<https://www1.kaiho.mlit.go.jp/>

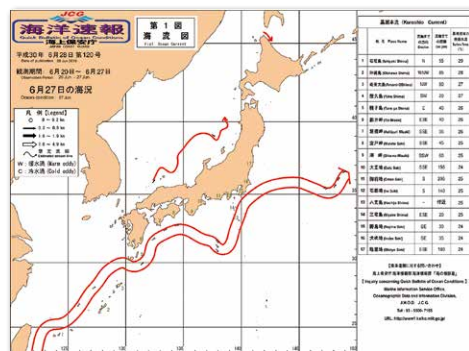
PCサイト KANKYO/KAIYO/qboc/index.html

携帯サイト KANKYO/KAIYO/gboc/keitai/index.html

PCサイト



携帯サイト



海洋速報



洋上を移動するAOV

海水や海底堆積物の成分を知る

海水や海底表層の砂や泥には、人間の活動により排出された物質が含まれています。それらの物質が通常自然界にはどの程度あり、人間活動でどれだけ増えているのかを継続して測り続けることは、海洋汚染の対策を考える上で大変重要です。

■ 採水して

海水中に含まれるごく微量の化学物質を捉えるため、海洋のいろいろな深さから一度に10から100リットルずつの海水を採取し、様々な物質を対象に高精度の化学分析を行います。放射性物質の分析では、崩壊して別の元素に変わる時に出る放射線を測定しています。

■ 採泥して

地層を崩さないように海底表層の砂や泥を採取して、海水と同様に分析します。



採水作業



採泥作業

領海基線調查

～西之島周辺の航空レーザー測量の結果～

海上保安庁は、平成30年7月に船舶の航行安全を確保するとともに、火山活動によって拡大した西之島の領海及びEEZを画定するための低潮線及び水深の調査を目的とした航空レーザー測量を実施しました。

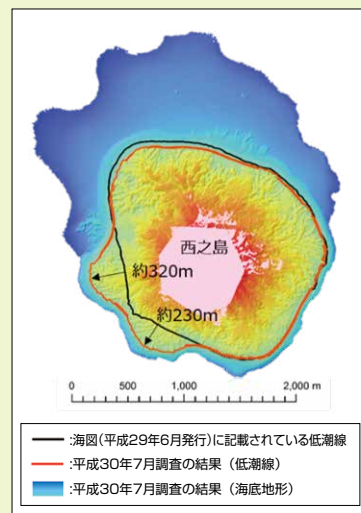
解析結果によると、平成29年6月に発行した海図に基づく領海及びEEZの面積と比べて、それぞれ約4㎞、約46㎞拡大する見込みです。海上保安庁ではこの結果を基に海図を改訂すべく、作業を進めています。



調査に使用した航空機「MA722」



「西之島」平成30年7月30日撮影



西之島の低潮線の変化

海洋の情報提供

航海の安全確保のための情報提供

海岸線や水深、潮流・潮汐などの調査成果をもとに、船舶の安全な航行に不可欠な海図や水路誌、潮汐表などの水路図誌の作製及び提供を行っています。



電子海図（京浜港東京）の表示例

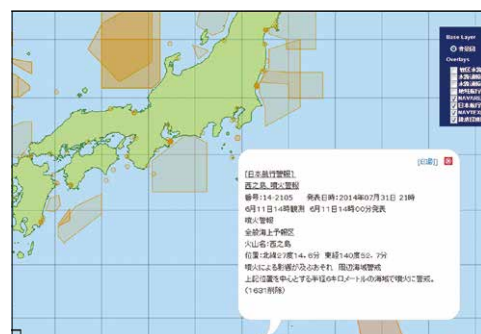


紙海図（京浜港東京）

水路通報・航行警報

海図等の水路図誌を最新の状態で維持するための情報などを水路通報として、また、航海の安全確保のために必要な情報のうち漂流物など緊急に周知する必要がある情報を航行警報として提供しています。

さらに、これらの情報を地図上に表示した「ビジュアル情報」をインターネットで提供しています。



地図上に表示したビジュアル情報の提供

ビジュアル情報ホームページ

<https://www1.kaiho.mlit.go.jp/TUHO/vpage/visualpale.html>



海しる（海洋状況表示システム）

我が国の海洋状況把握（MDA）※の能力強化に向けた取組の一環として、内閣府総合海洋政策推進事務局の主導・支援のもと、海洋情報を集約・共有するためのウェブサービス「海しる（海洋状況表示システム）」を平成31年春から運用しています。国や地方自治体が保有する様々な海洋情報を目的に応じて取捨選択し、地図上に重ねて表示することができます。



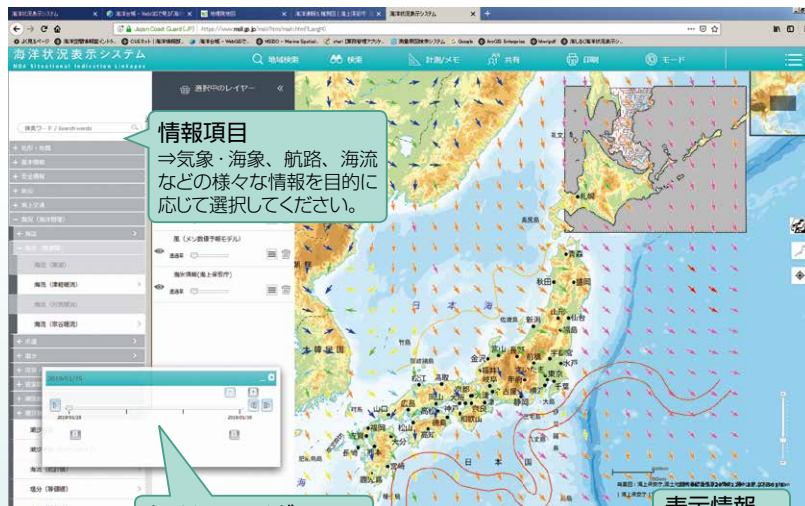
ロゴマーク



入り口（日本語・英語）

テーマ別マップ

⇒利用目的に合わせた情報が始めから選択してあるマップを表示します。



情報項目
⇒気象・海象、航路、海流などの様々な情報を目的に応じて選択してください。

タイムスライダー

⇒一部の情報項目は過去の情報・未来の予測値も確認できます。

表示情報

・対馬海流
・黒潮
・風（予測値）
・海水情報

※MDA：Maritime Domain Awarenessの略。関係政府機関の連携を強化し、国の防衛、安全、経済、環境に影響を与える可能性のある海洋に関する事象を効果的に把握する取組のこと。

海しる（海洋状況表示システム）

<https://www.msil.go.jp/>



海洋情報クリアリングハウス（マリンページ）

海洋情報一元化の取組みとして、国内の海洋関係機関がそれぞれ保有している海洋に関する様々な情報やデータについて、その概要や入手方法といった所在情報等をデータベース化した「海洋情報クリアリングハウス（愛称：マリンページ）」を運用しています。



マリンページ

<https://www.mich.go.jp>



海上交通の安全を守る



海難防止のための対策

海難の傾向と対策

海難の多くは、見張り不十分や操船不適切を原因とした船舶の衝突・乗揚事故や、気象・海象の悪化を軽視した遊泳中の事故など、事故者の不注意により発生しています。これらの海難を防止するため、海難調査の結果を基に様々な安全対策を策定し、訪船指導や海難防止講習会、青少年を対象とした海上安全教室の開催などの安全啓発活動を行っています。

具体的な取組み

カヌー、SUP、ミニボート等、近年海上活動が多様化し、これらの事故が増加傾向にあります。このため、国の関係機関や民間の関係団体と連携し、誰もが安全に安心して楽しむために知っておいてほしい情報を、総合安全情報サイト「ウォーターセーフティガイド」としてとりまとめ、平成30年4月から公表しています。

また、小型船舶の運航者に対して、自分自身の安全は自分で守るという安全意識の向上を目的として、「自船の安全確保3か条」の周知・啓発を行っています。



訪船指導



海上安全教室

小型船舶の船長さんへ

以下の3つの事項を実践して、自船の安全を確保しましょう！

自船の安全確保3か条

- その1 発航前、機関や燃料等の点検の実施
- その2 航行時、常時見張りの徹底
- その3 故障時に備え、救助支援者の確保



自船の安全確保3か条



海難の現況と対策



公開中のウォーターセーフティガイド

海の安全情報（沿岸域情報提供システム）

海難を防止することを目的として、マリナー・レジャー愛好者など主に沿岸域で活動する方々に対して、全国各地の灯台等で観測した風向、風速、波高等の局地的な気象・海象の現況、気象庁が発表する気象警報・注意報、ミサイル発射や避難勧告等に関する緊急情報、海上工事や海上行事等の状況に関する海上安全情報、海上模様が把握できるライブカメラ映像等を「海の安全情報」として提供しています。

「海の安全情報」は、パソコンやスマートフォン等で利用することができ、特に、スマートフォン用サイトでは、GPSの位置情報により、現在地周辺の気象・海象の現況、緊急情報等を地図画面上に表示することで、簡単に必要な情報を利用することができます。

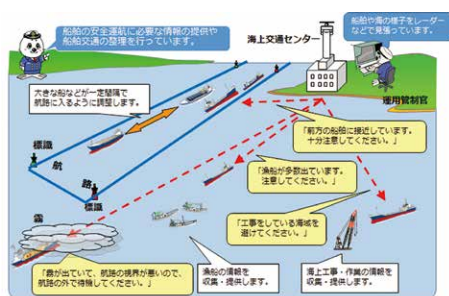
また、気象・海象の現況、気象警報・注意報、緊急情報を電子メールにて配信するサービスを提供しています。



各海域における取組み

■ ふくそう海域における安全対策

船舶交通がふくそうする東京湾、伊勢湾及び瀬戸内海並びに港内では、特別な交通ルールなどを定め、海上交通センターなどにおいて、船舶の安全な航行に必要な情報提供や大型船舶の航路入航間隔の調整を行っています。また、巡視船艇と連携しながら、不適切な航行をする船舶に対して指導などを行っています。



東京湾口海域における安全対策

1日約500隻が航行する東京湾口海域は、船舶交通流が交錯するなど、船舶同士が衝突する可能性が高いことから、平成31年3月1日から海上交通安全法に基づき、海上保安庁長官が浦賀水道航路南側海域に経路を指定し、整流対策を実施しました。



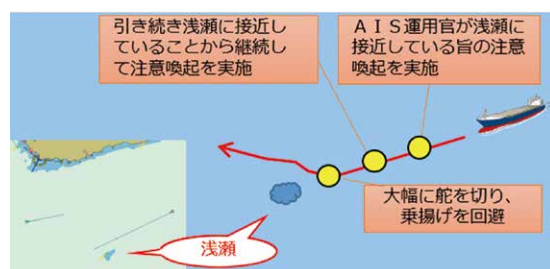
■ 港内における安全対策

港則法に基づき、全国の87港を特定港に指定し、船舶の出入港状況の把握、危険物荷役の許可、停泊場所の指定などを行い、港内の安全確保に努めています。



■ 沿岸における安全対策

AIS※を活用した航行支援システムを運用し、日本沿岸において乗揚げや走錨のおそれのあるAIS搭載船舶に対して注意喚起や各種航行安全情報を提供しています。



※AIS(船舶自動識別装置): 船舶の船名、現在位置、進行方向、速力などの情報を自動的に送受信する装置

関西国際空港連絡橋へのタンカー衝突事故を踏まえた再発防止の取組み

平成30年9月、台風21号の影響により関西国際空港連絡橋にタンカーが衝突した事故を受け、有識者及び海事関係者等による検討会を同年10月に設置しました。

同検討会での提言等を受け、平成31年1月末から海上交通安全法に基づき、荒天時の関西国際空港周辺海域での法的規制(船舶の航行制限)の運用を開始しました。



関西国際空港連絡橋タンカー衝突状況



有識者検討会会議状況

航路標識の管理

船舶の安全な航行に不可欠な航路標識には、灯台や灯浮標のほか、船舶交通に関する情報を提供する船舶通航信号所、AIS信号所や潮流信号所など様々なものがあり、海上保安庁ではこれら5,213基の航路標識(内訳P3参照)の管理を行っています。

■ 防災対策

自然災害に伴う航路標識の倒壊や消灯を未然に防止し、災害時でも海上輸送ルート of 安全確保を図るため、航路標識の耐震補強及び耐波浪補強による防災対策に係る整備を推進しています。

また、台風21号及び北海道胆振東部地震等による航路標識の倒壊等を踏まえ、全国の航路標識等の重要インフラの緊急点検を行い、必要な措置を講じていくこととしました。



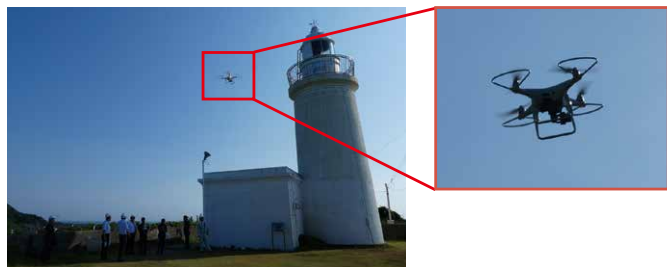
免震装置



備讃海峡海上交通センター耐震補強

■ドローンを活用した新たな航路標識の保守手法の導入

高所や洋上で行われる航路標識の保守作業を安全かつ効率的に行うため、「ドローン」を活用した新たな航路標識の保守手法の導入に向けて取り組んでいます。



ドローンによる灯台の保守作業

■新たな技術の開発や国際的な連携

海域の自然条件や船舶の交通実態などの海上交通環境、海域利用者ニーズ、経済性などを考慮し、最適な航路標識施設の設計、機器や情報システムの開発に取り組んでいます。

また、国際的な技術動向や最新制度を把握するとともに、航行支援技術の国際標準化などを目的として有識者委員会での検討、国際ワークショップでの情報発信を行っています。



国際航路標識協会(IALA)ENAV委員会

船舶交通安全をはじめとする海上安全の更なる向上のための取組 ～第4次交通ビジョン～

平成30年4月20日、交通政策審議会から船舶交通安全等に係る海上安全政策について、おおむね5年間における基本的な方向性及び具体的な施策が第4次交通ビジョンとして答申されました。

このなかでは、近年の社会情勢の変化や技術革新等に伴い、新たなマリンレジャーや海洋におけるエネルギー生産活動などが活発化するとともに、自動運航船実用化に向けた取組が進められ、これまでにない船舶や運航形態が出現する等、海上活動が多様化、活発化していることを踏まえ、今後取り組むべき事項（新たな課題への取組、基本的施策の推進）と船舶事故に係る計画目標が示されました。



様々な海上活動



新たなマリンレジャー（カヌー）



新たなエネルギー利用拡大
(LNG/バンカリングイメージ)



目指せ!

海上保安官

海上保安大学校

広島県呉市

■学校紹介

海上保安大学校は、将来の海上保安庁の幹部となる職員を養成するための教育機関であり、約240名の学生が在籍しています。

教育期間は本科4年、専攻科6ヵ月及び国際業務課程3ヵ月の計4年9ヵ月間です。カリキュラムは学校教育法に基づく大学設置基準に準じており、卒業時には日本で唯一の「学士（海上保安）」の学位が授与されます。

寮生活を行い、団体生活を通して生涯の友を得、相互錬磨とリーダーシップを体得していきます。

卒業後は初級幹部として巡視船艇に乗船し、その後陸上勤務と海上勤務を交互に繰り返しながら、キャリアアップしていきます。



国旗、庁旗、校旗掲揚

■科目紹介

◇基礎教育科目

哲学、物理学など、社会人として必要な教養を身に付けるため、幅広い分野を学びます。

◇専門基礎科目

国際政治、政策科学、情報科学や気象学といった共通科目のほか、本科2学年後期から、「航海」・「機関」・「情報通信」の各専攻に分かれて学ぶ群別科目があります。

◇専門教育科目

国際海洋法、海上警察権論、海上安全学などの専門知識を学びます。

◇訓練科目

職務に直結した科目、特殊技能を身に付ける科目、気力・体力を向上させることを目的とした科目を修得します。

◇実習科目

海上保安業務に必要な小型船舶を操縦するための知識等の修得を目的とした科目及び巡視船艇の運航に必要な航海・機関・通信技術の修得を目的とした科目を修得します。

■練習船こじま



◇遠洋航海実習

専攻科在籍時に約3ヵ月の練習船による遠洋航海実習を行います。実習生は、世界一周の遠洋航海を通じて国際感覚の涵養や船舶運航に関する技能を修得します。

■学校風景



海上保安大学校学生採用試験情報

採用試験の情報については、右記ホームページ又はパンフレット裏面に掲載の最寄りの海上保安本部へお問い合わせください。

■ 海上保安庁 採用試験ホームページ
試験日程・受験資格等

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/siken.html>



■学校紹介

海上保安学校は、海上保安庁の各分野における専門の職員を養成する教育機関であり、約640名の学生が在籍しています。

学生は採用試験時に、以下の5つの課程のうち、いずれかを選択します。教育期間は1年間（情報システム課程及び管制課程は2年間）で、全員を対象にした海上保安官として必要な知識などを学ぶ共通科目に加え、各課程・コースごとの専門科目などを学びます。

学生は、寮生活を行い、団体生活を通して相互練磨し協調性を身につけます。

卒業後は、業務経験と選抜試験により、海上保安大学校での研修を経て、幹部へ登用される道も開かれています。

■課程紹介

◆船舶運航システム課程

入学時から航海・機関・主計の各コースに分かれ、巡視船艇の運航に係る知識・技能を修得します。卒業後はコースに応じて巡視船艇の運航を担当するとともに警備救難業務などに従事します。

◆航空課程

航空機に関する知識・技能を修得します。卒業後は、更に研修を受け、航空機のパイロットとなります。

◆情報システム課程

情報通信・航行援助に関する知識・技能を修得します。卒業後は、主に情報通信業務、海上交通業務を担当します。

◆管制課程（平成30年度新設）

船舶交通を管制する業務に関する知識・技能を修得します。卒業後は、主に運用管制官として海上交通業務を担当します。

◆海洋科学課程

海洋に関する科学的知識、海洋調査の知識・技能を修得します。卒業後は、主に海洋情報業務を担当します。



正門

■練習船みうら



◆乗船実習

学生は練習船による乗船実習を行います。実習では、船舶の運航、船上での観測・測定など卒業後に担当する業務に応じた実習を行います。

■学校風景



海上保安学校学生採用試験情報

採用試験の情報については、右記ホームページ又はパンフレット裏面に掲載の最寄りの海上保安本部へお問い合わせください。

■ 海上保安庁 採用試験ホームページ
試験日程・受験資格等

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/siken.html>



門司分校

船舶、航空機及び無線通信等の有資格者から採用試験に合格し、採用された者に対して6ヵ月間の初任者研修を行っています。



学校風景



海上保安業務実習

海上保安学校門司分校採用試験情報

採用試験の情報については、右記ホームページ又は海上保安庁総務部人事課（Tel.03-3591-6361）までお気軽にお問合せください。

■ 海上保安官（有資格者）採用試験ホームページ
試験日程・受験資格等

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/saiyou/mojisaiyou-index.html>



採用試験ホームページでは、“職員の声”として

本試験で採用され現場で活躍する海上保安官の仕事内容や、海上保安庁を受験した経緯等を掲載しています。

宮城分校

航空要員を養成するための研修施設です。海上保安学校航空課程卒業生のほか、現場の航空要員に対し、資格取得や技能向上のための研修を行います。



学校風景



航空機実習

学生生活

大学校・学校の学生は、全寮制の団体生活を通じて、将来の任務に耐えうる知識・気力・体力を身につけます。

大学校・学校とも毎年学生祭やオープンキャンパスを行っており、肌で校内の雰囲気を感じることができます。



自習風景



入学式



遠泳訓練



カッター訓練



分列行進

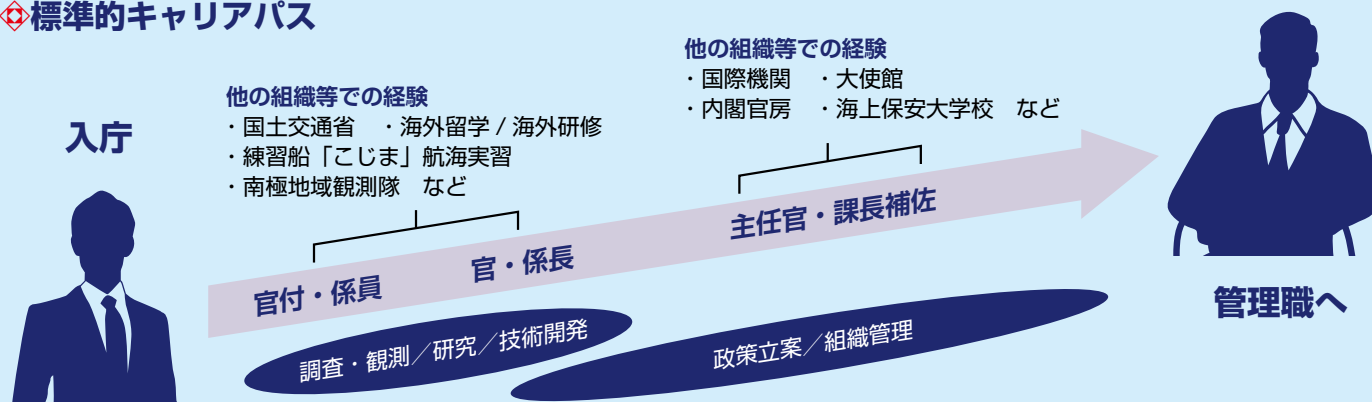


乗船実習

国家公務員総合職採用（技術系）

海上保安庁海洋情報部・交通部では、国家公務員総合職技術系職員を採用しています。総合職技術系職員は、政策の企画立案、技術開発・研究等の経験を積み、将来的には技術分野及び安全分野における幹部職員として海上保安行政に携わります。

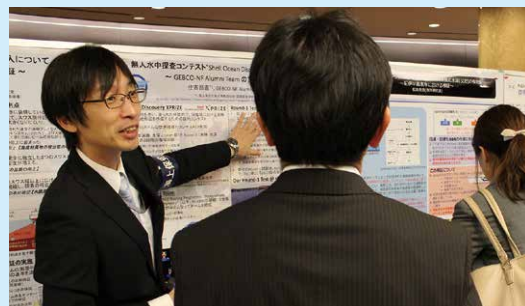
標準的キャリアパス



海洋情報部

海洋調査や観測技術、海洋情報の収集・管理・提供等に関する政策の企画立案や研究に従事します。また、他省庁への出向や国際機関や大使館等での在外勤務といった幅広い活躍の場があります。

測深技術の研究成果を発表する職員（6年目男性職員）



交通部

海上交通安全に関する技術開発・整備や、政策の企画立案に従事します。また、JICA専門家として海外派遣されたり、国際会議に参加するなど、グローバルな活躍の場があります。

国際航路標識協会総会での講演（11年目男性職員）



総合職職員採用に関するFAQ

Q 海上保安庁の総合職職員の採用は海洋情報部又は交通部のみなのでしょうか。

A 現在は海洋情報部及び交通部のみでの採用となっております。なお、以下の試験区分の合格者から採用しています。

海洋情報部：「工学」、「数理科学・物理・地球科学」、「化学・生物・薬学」、「農業科学・水産」

交通部：「工学」、「数理科学・物理・地球科学」

Q 国家公務員試験の成績は、採用には考慮されるのでしょうか。

A 試験成績も考慮しますが、海上保安庁では幅広い視野を有し、時代の変化に柔軟に対応し得る人材の選考を積極的に行っています。

Q どのような省庁への出向があるのでしょうか。また、海外留学の機会はあるのでしょうか。

A 他省庁への出向は、人材育成上重要と考えられており、国土交通省を始めとして、内閣官房、内閣府、外務省、総務省、水産庁等に出向の実績があります。また、海外留学の機会もございます。

詳細については、海上保安庁国家公務員総合職採用情報HPをご覧ください。
<https://www1.kaiho.mlit.go.jp/saiyo/index.html>



様々な職場で活躍する女性職員

海上保安庁では、女性も男性も分け隔てなく、その能力や適性に応じた役職に就くことができます。最近では、海上保安部長や管区海上保安本部課長などの管理職、また、巡視船艇船長や航空機のパイロット(機長)など、現場の最前線においても女性職員の活躍の場は増えています。



操船中の巡視艇船長



飛行前点検中の飛行士



訓練中の制圧指導官



広報業務にあたる陸上職員

ワークライフバランスの推進に向けた海上保安庁の取組み

海上保安庁の業務は24時間365日休むことができません。しかしながら、それを支える職員の育児や介護など、個々が抱える事情についても24時間365日休むことができません。海上保安庁では、業務執行体制を維持しつつ、職員それぞれのワークライフバランスに配慮するため、職員が取得できる休暇の制度に関する情報提供や職場内での理解促進に努めるほか、平成30年度、テレワークの試行を開始しました。また、夫婦が同居できるように人事上の配慮を行うなど、職員一人ひとりが抱える事情に応じた取組みを積極的に行っています。

◆育児に参加した男性職員の例



出産に立ち会った職員



育児に参加する職員

◆テレワーク導入に向けた試行の様子



自宅で業務に励む職員

※テレワーク：情報通信技術を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のことで、海上保安庁においても試行を行い、職場以外の場所（自宅など）で仕事をするできるよう、検討を進めています。

様々なキャリアアップ

ほとんどの海上保安官は、大学校、学校を卒業後巡視船艇に配属されます。その後は、経験を積みながら、自分の適性や希望に応じて、様々な研修を受けることでキャリアアップを図っていきます。

海上保安大学校特修科では、海上保安学校卒業生・門司分校修了生を対象とした将来の幹部職員を養成しています。また、潜水研修を経て潜水土、語学研修を経て国際捜査官など、それぞれの分野のスペシャリストとしての道が開かれています。

このほか、海上保安官は、巡視船艇での海上勤務だけでなく、陸上勤務や各国大使館等での海外勤務等、活躍の場は多種多様です。様々な舞台で活躍する海上保安官には、幅広い知識や技能だけでなく、特殊な業務を行うための専門的な能力も求められます。

鑑識官

科学的知識・技能を駆使し、船舶の衝突・乗揚げや、船内窃盗事件等の初動捜査において、事件の全容を解明するための鍵となる重要な証拠の採取、分析や、検視等を通じた死因の究明等を行います。



国際捜査官

外国語（ロシア語、中国語、韓国語等）を駆使して外国人犯罪の捜査を行うスペシャリストです。通訳や翻訳を担当するだけでなく、自らが外国語による取調べや立入検査も行います。



パイロット

航空機に搭乗し、飛行機やヘリコプターの運航に関する専門知識や技術はもちろん、海上保安官としての知識・技能を駆使し、海上における犯罪の取締り、領海警備、海難救助等の様々な業務に従事します。



航空整備士

日々、広大な海上を飛行して業務にあたる飛行機やヘリコプターの整備等を確実に実施するとともに、航空機に搭乗し、海上保安官として他の乗組員と協力し、海上の監視や捜索等を行います。



救急救命士

救急救命士（国家資格）として海難等により生じた傷病者を医療機関等へ搬送するまでの間、容態に応じた適切な救急救命処置を実施します。



運用管制官

運用管制官は、高性能レーダー、AIS（船舶自動識別装置）及びカメラ等を使用し、航行する船舶の動静の把握、航行船舶が安全に航行する上で必要な情報の提供を行うほか、必要に応じて、港則法または海上交通安全法に基づき船舶の安全を確保するための勧告及び指示を行っています。また、巨大船や危険物を積載している船舶等を対象として、航路入航時刻の調整等を行っています。



制 服

海上保安庁職員の制服は、端正な容儀を整え品位を保ち、当庁職員であることを識別させるとともに、階級章により明確に階級を表すことで、厳正な規律のもとに行動させることを目的として、昭和23年11月に制定され、今日に至っています。



第一種制服（冬用）



第二種制服（夏用）



第三種制服（冬用）



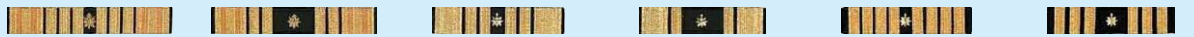
第四種制服（夏用）

階 級 章

そで章



胸章



肩章

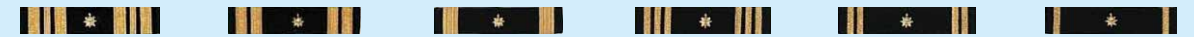


長官 次長・海上保安監 一等海上保安監・甲 一等海上保安監・乙 二等海上保安監 三等海上保安監

そで章



胸章



肩章



一等海上保安正 二等海上保安正 三等海上保安正 一等海上保安士 二等海上保安士 三等海上保安士

海上保安庁音楽隊

海上保安庁音楽隊は、音楽を通じて、国民との融和を図り、当庁の広報活動の効果を高めるとともに、当庁職員の士気の高揚を図ることを目的として、昭和63年に海上保安庁開庁40周年を契機として結成しました。音楽隊は、当庁の式典、音楽隊定期演奏会のほか、国家的行事での演奏、海に関するイベントなど多方面で演奏活動を行っています。

隊員は霞が関の本庁等において、他の職員と同様に公務を行いながら、練習や演奏活動を行っています。ご興味や機会がございましたら、ぜひ演奏会に足をお運びください。皆様のご来場をお待ちしております。

■ホームページ（演奏予定、実績などがご覧になれます）

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/doc/band/ongaku.html>



海上保安友の会

海上保安友の会は、海と船が大好きな人が集い、海上保安庁の仕事について理解を深めるとともに、会員相互や海上保安官との交流を通じ親睦を深めることを目的として昭和63年4月に設立されました。今では、会員総数は約7,000名に達し、全国37の支部ごとに活動を展開しています。

会員になりますと、海上保安庁の行う各種行事に参加することができますので、興味のある方は、ぜひ最寄りの管区海上保安本部総務課にお問い合わせください。

■ホームページ

<http://kaiho-tomonokai.blue.coocan.jp/>



青い羽根募金

青い羽根募金は、全国のボランティア救助員の尊い活動資金として使用されます。

海上保安庁は水難救助ボランティアを支援する「青い羽根募金」に協力しています。

【お問合せ先】 公益社団法人日本水難救済会

電話：03-3222-8066 ■ホームページ <https://www.mrj.or.jp>



海上保安資料館

海上保安庁の足跡を後世に残すべく、昭和55年（1980年）に建設されました。館内には、既に現役を引退した巡視船艇、飛行機及びヘリコプターなどの写真、現在も使用されているヘリコプター搭載型巡視船などの模型、海上保安庁の業務を紹介する写真パネル・模型など約1,000点近い展示物が並んでおり、平成13年12月九州南西海域不審船事案で銃撃を受けた巡視船「あまみ」船橋前面の展示をしています。

【場 所】 広島県呉市若葉町5-1

海上保安大学校内

【公開時間】 午前9時から午後4時まで
（完全予約制）

【休 館 日】 土、日曜日、休日及び
年末年始（12月28日から
1月4日）

【利 用 料】 無料

【連 絡 先】 海上保安大学校事務局総務課総務係
電話：0823-21-4961（代）



海上保安資料館横浜館

国民の皆様が我が国周辺海域の現状と海上警備の重要性などを理解していただくため、平成16年12月10日に開館いたしました。館内には、平成13年12月22日に発生した、九州南西海域における工作船事件で使われた工作船や回収物などを展示しています。

【場 所】 神奈川県横浜市中区新港1-2-1
（赤レンガパーク隣）

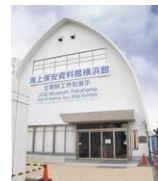
【公開時間】 午前10時から午後5時まで
（閉館30分前に受付終了）

【休 館 日】 毎週月曜日（休日の場合は
翌平日）
年末年始（12月29日から1
月3日）

【見 学 料】 無料

【連 絡 先】 第三管区海上保安本部総務課：
045-211-1118

海上保安資料館横浜館：045-662-1185



海洋情報資料館

デジタル機器やコンピューターが無かった頃、どのようにして海の深さや流れ、深海の水温を測定していたか、或いは潮の満ち引きを推算していたかなどを理解していただくため、実際に使用していた機器の実物のほか、日本で最初に作られた海図、海図作製の黎明期に用いられていた伊能図の模写図や海外の古地図など、歴史的に貴重な資料等を中心に展示しています。

■ホームページ

<https://www1.kaiho.mlit.go.jp/KIKAKU/kokai/kokai.html>

海の相談室

潮汐・海流・水温・水深などの海に関するデータや、海図・水路書誌に関する相談をお受けしております。また、海図・水路書誌などの水路図誌及び関連資料を閲覧することができます。

【メールアドレス】 <https://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/SODAN/annai.html>

【場 所】 東京都江東区青海2-5-18 青海合同庁舎1F

【開館時間】 午前10時から午後5時

【休 館 日】 火、木、土曜日、年末年始
（12月29日から1月3日）

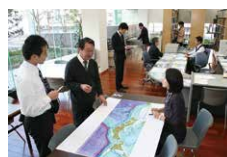
【利 用 料】 無料

【連 絡 先】 電話：03-5500-7155

※駐車場はありません。来館の際は公共交通機関をご利用ください。

最寄り駅：ゆりかもめ「テレコムセンター駅」

※郵便物については、裏表紙記載の「海上保安庁海洋情報部 海洋情報課宛」にお願いします。



海上保安庁 〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 TEL. 03-3591-6361

■ 海上保安庁ホームページ <https://www.kaiho.mlit.go.jp/>

■ 海上保安庁公式ツイッター https://twitter.com/JCG_koho

■ 海上保安庁公式ユーチューブ

<https://youtube.com/channel/UC3yxhEkCZKaDa-SdzaWECaQ>

海上保安庁へのお問い合わせは最寄りの官署へ

●海上保安庁	〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3	TEL. 03-3591-6361
●海上保安庁海洋情報部	〒100-8932 東京都千代田区霞が関3-1-1	TEL. 03-3595-3601
●海上保安大学校	〒737-8512 広島県呉市若葉町5-1	TEL. 0823-21-4961
●海上保安学校	〒625-8503 京都府舞鶴市字長浜2001番地	TEL. 0773-62-3520
●海上保安学校門司分校	〒801-0802 福岡県北九州市門司区白野江3-3-1	TEL. 093-341-8131
●海上保安学校宮城分校	〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷字北長沼4	TEL. 0223-24-2338
●第一管区海上保安本部	〒047-8560 北海道小樽市港町5-2	TEL. 0134-27-0118
●第二管区海上保安本部	〒985-8507 宮城県塩釜市貞山通3-4-1	TEL. 022-363-0111
●第三管区海上保安本部	〒231-8818 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	TEL. 045-211-1118
●第四管区海上保安本部	〒455-8528 愛知県名古屋市港区入船2-3-12	TEL. 052-661-1611
●第五管区海上保安本部	〒650-8551 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1	TEL. 078-391-6551
●第六管区海上保安本部	〒734-8560 広島県広島市南区宇品海岸3-10-17	TEL. 082-251-5111
●第七管区海上保安本部	〒801-8507 福岡県北九州市門司区西海岸1-3-10	TEL. 093-321-2931
●第八管区海上保安本部	〒624-8686 京都府舞鶴市字下福井901	TEL. 0773-76-4100
●第九管区海上保安本部	〒950-8543 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	TEL. 025-285-0118
●第十管区海上保安本部	〒890-8510 鹿児島県鹿児島市東郡元町4-1	TEL. 099-250-9800
●第十一管区海上保安本部	〒900-8547 沖縄県那覇市港町2-11-1	TEL. 098-867-0118

●ロゴマーク

ロゴマークは、海上保安庁の英文名称「Japan Coast Guard」の頭文字を、その色は厳しい環境の中で、使命感・正義感に燃えて業務の遂行に当たる海上保安官の情熱を「赤」で表現したものです。

また、波の形は、海上保安庁の業務に加え、常に変化する国内外の諸情勢も意味し、波の上にJCGを表現することで、海上保安庁が激動を続ける社会情勢や環境の変化に的確に対応し、業務を遂行する姿を表現しています。



●海上保安庁イメージキャラクター「うみまる」「うーみん」



うみまる

うーみん

©JCGF

◆かいほジャーナル

かいほジャーナルは年間4回発行している海上保安庁の広報誌で、全国各地の海上保安部署等の業務の特色を分かりやすく紹介しています。

全国の海上保安部署にご用意していますので、是非ご覧ください。

■過去のかいほジャーナルはホームページからご覧になれます。

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/doc/hakkou/top.html>



◆海上保安レポート

海上保安レポートは、公式な年次報告書です。海上保安業務に関する最新情勢と今後の展望を国民の皆様にはわかりやすくご紹介するため、毎年5月に発刊しています。

■過去の海上保安レポートはホームページからご覧になれます。

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/doc/hakkou/report/top.html>

